

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 アレザホールディングス株式会社
(旧会社名 ダイユ・リックホールディングス株式会社)

【英訳名】 Alleanza Holdings Co., Ltd.
(旧英訳名 DAIYU・LIC HOLDINGS CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
営業収益 (千円)	20,872,648	31,723,251	82,466,723
経常利益 (千円)	868,740	1,087,869	691,049
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	561,973	621,941	64,013
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,605	626,387	55,078
純資産額 (千円)	13,600,485	19,918,629	13,043,147
総資産額 (千円)	56,346,970	74,603,444	52,101,310
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	38.11	24.97	4.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.93	24.90	
自己資本比率 (%)	22.2	25.2	22.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、以下の事項を除いて、重要な変更はありません。

なお、当社は2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターパローを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより、当第1四半期連結会計期間よりホームセンターパローを報告セグメントとして表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善を背景に緩やかな回復基調の景況感が見られたものの、消費税率の引き上げによる影響や長期化する米中貿易摩擦リスクの高まりから資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明感が高まっている状況であります。

流通小売業におきましては、オーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中で出店競争が激化しており、さらに少子高齢化、人口減少といった社会構造の変化から、市場規模の拡大が見込めない状況であるとともに、消費行動についても、EC市場をはじめとして消費者ニーズに応じた購買チャネルの選択肢も幅広く、企業にとって顧客の獲得競争もより一層厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループは、さらなる成長戦略実現に向け当第1四半期連結累計期間におきましても以下のとおり新規出店を行いました。

アミーゴ ペットワールドアミーゴ西条店（開店5月 広島県）

これにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、251店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、317億2千3百万円（前年同期比51.9%増）、連結営業利益は10億1千6百万円（同28.5%増）、連結経常利益は10億8千7百万円（同25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千1百万円（同10.6%増）となりました。

なお、2019年4月1日に実施した株式交換により株式会社ホームセンターパローが新たに連結子会社となったことにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績には株式会社ホームセンターパローの2019年4月1日以降の数値が含まれております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で0.5%減少しましたが、客単価が前年同期比で1.3%増加したことにより、既存店売上高は0.7%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期初の3月前半は天候に恵まれたこともあって、園芸、植物、農業資材等のホームニーズ商品やペット関連商品を中心として売れゆきが好調に推移しました。3月後半から4月にかけては低温降雨が続いたことにより、計画数値を下回る売上結果となりましたが、「新生活フェア」やパワーセールとして「アレンザホールディングス誕生祭」をはじめとした販促企画が一定の客数を確保したこと、また、大型連休前にキャンプ、バーベキュー等のレジャー用品の品揃え強化に重点的に取り組んでおり、レジャー関連商品の売上が伸長したこと、また、オンラインストアの売上が第1四半期を通じて好調に推移したことが既存店売上高の底上げに寄与しております。

販売費および一般管理費につきましては、前期においてホールディングスに開設したシェアードサービスセンターである事務センターにさらなる業務集約化を目指すこと、システム化の推進による業務効率化、経営統合により経費等の調達についても統合メリットを図っていくことなど、順次コスト面での取り組みを開始しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は109億3千万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億8千4百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

〔タイム〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で0.3%減少しましたが、客単価が前年同期比で0.4%の増加したことにより、既存店売上高は0.1%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、3月度は商号変更に伴い全週「タイム誕生祭」、4月度はホールディングス社名変更に伴い「アレンザホールディングス誕生祭」とパワーセールを実施し、日用品・化粧品等のハウスキーピング商品、サイクル・カー用品・レジャー用品等のエンジョイニーズ商品の売上高が前年同期比で伸長いたしました。一方で3月、4月については、平均気温が前年より低く日照時間が短い月となり農業薬品、農業肥料、用土を中心として農業資材、園芸、植物等のホームニーズ商品が低迷いたしました。そのような状況の中で、お客様に家族で楽しく過ごせるホームセンターへと進化するためにイベントによる“にぎわい”づくりや、幅広い年齢層のお客様に感動していただけるようなサービスを行っております。その他、他業態との差別化をすべくテーマ性のある売場構築に取り組んでいるほか、アグリ生産部で生産し店舗にお届けしている「TIMES - FARM」ブランドの花苗、野菜苗等の一層の認知度の浸透を図っております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は39億4百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は5千2百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

〔アミーゴ〕

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで来店客数が前年同期比で2.0%増加し、客単価が前年同期比で3.5%増加したことにより、既存店売上高は5.6%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、例年と比較して平均気温が低かったため、クール用品やウェア、ベッドなど主力である夏物商材の動き出しが遅い傾向にあります。一方でペットの健康や商品の素材・原材料にこだわるペットオーナー様が増加していることから、犬・猫のプレミアムフードやデンタルガムの需要が年々増加する傾向にあり、全体の売上高を押し上げる要因となっております。また、アクアリウム部門においては上半期がシーズンとなるメダカや金魚の展開を拡大し、特に昨年からブームが継続しているメダカのハイグレード品種等の販売好調が部門全体の売上に大きく寄与し、前年同期比4%の伸長をしております。第1四半期は既存店6店舗の改装に加え、5月30日に広島県東広島市に県内8店舗目となる「ペットワールドアミーゴ西条店」を新規出店し、さらなる中国地方のドミナント化を進めております。西条店のオープンセールには同県他店をご利用のビギナーからヘビーユーザーまで幅広い層の多くのお客様にご来店頂きました。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は43億5千7百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は7千5百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

〔ホームセンターバロー〕

ホームセンターバローは、既存店ベースの来店客数が前年同期比で0.2%増加し、客単価が前年同期比で3.1%増加したことにより、既存店売上高は3.3%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、建築資材、工具・金物などの専門性の高い商材に加え、強化してきたタイヤ交換やリフォームなどのサービス部門も売上を伸ばし、客単価の上昇に寄与しました。また、5月に入って天候にも恵まれ、農業資材・苗、家電・アウトドア等の季節品の販売も好調に推移しました。ペットフォレストにおいては、フード・スナックが新商品を中心として好調に推移しました。また、接客向上による既存のお客様へのアプローチ強化に取り組んでおります。

販売面につきましては、2019年4月1日より販促企画「アレンザホールディングス誕生祭」を展開するとともに、アレンザグループのプライベートブランド商品を導入したことが、客数の増加に繋がりました。4月には、プロユース向けの資材や工具を豊富に揃えるPROsite（プロサイト）の2店舗目となる「PROsite名港店」（愛知県名古屋港区）を業態変更によりオープンし、他店舗でも品揃えを改善するなど、建築資材、工具・金物の売上高が大幅に伸長する要因となっております。また、2019年2月に開設したネット販売専門の「eショップ店」も順次売上を伸ばしており、知名度の浸透とともに今後さらなる拡大を見込んでおります。

販売費および一般管理費につきましては、PROsite名港店の改装費用負担などがあったものの、営業時間の見直しや業務効率化などの経費削減活動に取り組むことにより、経費の削減を進めております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は103億7百万円、セグメント利益（営業利益）は5億5千2百万円となりました。なお、ホームセンターバローは当第1四半期連結累計期間より連結子会社となっているため、前年同期比は記載しておりません。

〔その他〕

セグメント営業収益は33億3千3百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は8千9百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が746億3百万円、負債が546億8千4百万円、純資産は199億1千8百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は25.2%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,152,760	30,152,760	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,152,760	30,152,760		

(注) 提出日現在発行数には、2019年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日 (注)1	14,977,114	30,151,317		2,000,000	4,425,650	13,529,692
2019年5月20日 (注)2	1,443	30,152,760	330	2,000,330	330	13,530,022

(注) 1. 株式会社ホームセンターパローとの株式交換による増加であります。

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,850,500	148,505	同上
単元未満株式	普通株式 118,003		
発行済株式総数	15,174,203		
総株主の議決権		148,505	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) ダイユー・リック ホールディングス株式会社(注)	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	205,700		205,700	1.4
計		205,700		205,700	1.4

(注) ダイユー・リックホールディングス株式会社は2019年4月1日付でアレザホールディングス株式会社へ社名変更しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,195	5,034,184
売掛金	699,672	1,236,728
たな卸資産	14,244,074	24,499,745
未収入金	477,766	6,730,626
その他	978,806	1,062,076
貸倒引当金	2,746	2,751
流動資産合計	19,584,768	38,560,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,967,648	34,844,580
減価償却累計額	19,294,879	20,138,467
建物及び構築物(純額)	13,672,768	14,706,112
土地	4,302,453	4,250,977
リース資産	2,420,088	2,349,628
減価償却累計額	1,063,220	1,045,471
リース資産(純額)	1,356,868	1,304,156
その他	2,669,247	7,635,673
減価償却累計額	1,799,605	5,500,773
その他(純額)	869,642	2,134,900
有形固定資産合計	20,201,732	22,396,146
無形固定資産		
のれん	2,149,570	3,265,536
その他	1,910,879	2,978,655
無形固定資産合計	4,060,449	6,244,191
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,111,001	5,118,471
その他	3,198,012	2,338,679
貸倒引当金	54,654	54,654
投資その他の資産合計	8,254,359	7,402,496
固定資産合計	32,516,541	36,042,834
資産合計	52,101,310	74,603,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,872,144	9,603,307
電子記録債務	6,220,335	6,071,927
短期借入金	2,500,000	7,984,304
1年内返済予定の長期借入金	4,701,188	4,501,188
リース債務	545,938	528,976
未払法人税等	369,983	246,892
役員賞与引当金	-	6,875
ポイント引当金	415,180	411,526
転貸損失引当金	7,200	6,300
その他	3,226,911	6,721,686
流動負債合計	21,858,881	36,082,984
固定負債		
長期借入金	12,766,715	13,748,100
リース債務	1,246,387	1,170,000
役員退職慰労引当金	84,770	98,759
転貸損失引当金	900	-
退職給付に係る負債	508,560	1,000,223
資産除去債務	1,008,802	1,017,452
その他	1,583,145	1,567,294
固定負債合計	17,199,280	18,601,830
負債合計	39,058,162	54,684,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,330
資本剰余金	4,558,785	12,287,326
利益剰余金	5,454,379	4,591,452
自己株式	87,192	2,145
株主資本合計	11,925,973	18,876,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,150	5,340
退職給付に係る調整累計額	33,188	7,291
その他の包括利益累計額合計	48,962	12,632
新株予約権	41,614	40,955
非支配株主持分	1,026,597	1,013,343
純資産合計	13,043,147	19,918,629
負債純資産合計	52,101,310	74,603,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	20,187,686	30,906,929
売上原価	13,351,821	21,324,365
売上総利益	6,835,865	9,582,563
営業収入	684,961	816,321
営業総利益	7,520,827	10,398,885
販売費及び一般管理費	6,729,937	9,382,008
営業利益	790,889	1,016,876
営業外収益		
受取利息	7,949	7,801
受取配当金	360	444
受取手数料	90,834	109,072
その他	46,290	55,025
営業外収益合計	145,433	172,343
営業外費用		
支払利息	48,049	44,851
借入手数料	8,924	43,692
その他	10,608	12,806
営業外費用合計	67,582	101,350
経常利益	868,740	1,087,869
特別利益		
固定資産売却益	34,842	-
特別利益合計	34,842	-
特別損失		
固定資産売却損	-	749
固定資産除却損	-	54
投資有価証券評価損	999	-
特別損失合計	999	803
税金等調整前四半期純利益	902,583	1,087,065
法人税、住民税及び事業税	338,112	247,310
法人税等調整額	12,844	200,228
法人税等合計	325,268	447,538
四半期純利益	577,314	639,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,341	17,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	561,973	621,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	577,314	639,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,950	5,848
退職給付に係る調整額	5,241	7,291
その他の包括利益合計	3,708	13,139
四半期包括利益	573,605	626,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,119	609,308
非支配株主に係る四半期包括利益	15,486	17,078

【注記事項】

(表示方法の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」が700,338千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が700,338千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	439,320千円	394,089千円
のれんの償却額	30,708千円	41,335千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	191,673	13.00	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	194,589	13.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターパローを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、株式会社ホームセンターパローが取得企業となります。

当第1四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,558,785	5,454,379	87,192	11,925,973
第1四半期連結累計期間中の 変動額					
株式交換による増減(注)		7,728,209	1,290,278	87,192	6,525,123
譲渡制限付株式報酬				2,116	2,116
ストックオプションの行使	330	330			660
剰余金の配当			194,589		194,589
親会社株主に帰属する 四半期純利益			621,941		621,941
自己株式の取得				28	28
第1四半期連結累計期間中の 変動額合計	330	7,728,540	862,927	85,046	6,950,989
第1四半期連結累計期間末残高	2,000,330	12,287,326	4,591,452	2,145	18,876,962

(注) 「株式交換による増減」は株式会社ホームセンターパローを取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増減であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	10,447,959	3,876,928	4,078,918	18,403,805	2,468,842	20,872,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,288	70,052		201,340	666,191	867,531
計	10,579,247	3,946,980	4,078,918	18,605,146	3,135,033	21,740,179
セグメント利益	418,906	200,277	99,282	718,466	81,215	799,682

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	718,466
「その他」の区分の利益	81,215
セグメント間取引消去	10,668
のれんの償却額	30,708
固定資産の調整額	13,196
その他	1,950
四半期連結損益計算書の営業利益	790,889

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社リックコーポレーションは2019年3月1日付で株式会社タイムへ、ダイユー・リックホールディングス株式会社は2019年4月1日付でアレンザホールディングス株式会社へ社名変更しております。それに伴い、従来「リックコーポレーション」としていた報告セグメントの名称を「タイム」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	ホームセン ターパロー	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	10,799,694	3,860,073	4,357,590	10,307,088	29,324,446	2,398,804	31,723,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	131,112	44,745			175,858	934,736	1,110,594
計	10,930,806	3,904,819	4,357,590	10,307,088	29,500,304	3,333,541	32,833,845
セグメント利益	284,320	52,053	75,571	552,175	964,120	89,016	1,053,136

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	964,120
「その他」の区分の利益	89,016
セグメント間取引消去	78,498
のれんの償却額	41,335
固定資産の調整額	83,575
その他	
四半期連結損益計算書の営業利益	1,016,876

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、株式交換による株式を取得したことで株式会社ホームセンターパローを連結子会社としたことに伴い、「ホームセンターパロー」を報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、株式交換による株式を取得したことで株式会社ホームセンターパローを連結子会社としたことに伴い、全社資産としてののれんが3,306,872千円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称と事業の内容

被取得企業の名称	ダイユー・リックホールディングス株式会社 (2019年4月1日付で「アレンザホールディングス株式会社」に商号変更。)
事業の内容	ホームセンター事業、ペット事業等を行う子会社の経営管理

(2) 企業結合を行った理由

アレンザホールディングスおよびパローホールディングスの両社が属する日本の流通業界においては、少子高齢化による消費・生産人口の減少、消費者の節約志向・ネットビジネスの成長等に見られる消費者の購買行動の変化、更にはオーバーストア・業態間競争の激化等、過去に経験したことのない変化に直面しており、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。かかる状況及び課題認識を踏まえ、アレンザホールディングス及びパローホールディングスは、グループ会社間でのプライベートブランド商品の販売・仕入の取引関係を通じ、両社ともに成長志向を強く有しているとの共通認識を得ていたことから、2018年6月より、流通業界を取り巻く変化に対し、持続的な成長を共に実現するための各種施策について協議を開始するに至りました。そして、アレンザホールディングス及びパローホールディングスは、更なる「攻めの経営戦略」を打ち立てていくことが重要であるとの共通認識の下に協議を重ねた結果、業務上の提携関係にとどまらず、本株式交換によって、両社のホームセンター事業の統合を通じた事業規模の拡大を図るとともに、両社の間に強固な資本上の関係を構築し、その上で、両社の強みを持ち寄り、シナジー効果を最大化させることが重要との結論に至り、本事業統合及び本提携を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、ホームセンターパローを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

アレンザホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、ホームセンターパローを株式交換完全子会社とするものでありますが、株式交換完全子会社であるホームセンターパローの株主であるパローホールディングスが結合後企業である当社の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、逆取得となる株式交換の会計処理(株式交換完全子会社が取得企業となる場合)を適用しており、取得企業はホームセンターパロー、被取得企業を当社とする会計処理を行っております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得企業及び被取得企業の業績期間

取得企業である株式会社ホームセンターパローは2019年4月1日から2019年5月31日とし、被取得企業である当社は2019年3月1日から2019年5月31日を連結対象期間としております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前にホームセンターパローが保有していた

当社の企業結合日における普通株式の時価

企業結合日にホームセンターパローが交付したとみなした

ホームセンターパローの普通株式の時価 14,025,446千円

取得原価 14,025,446千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 182,454千円

5. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

ホームセンターパローの普通株式1株に対して、当社の普通株式7,488.557株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びパローホールディングスは、本株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は、大和証券株式会社を、パローホールディングスは、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社を、両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、それぞれ採用し、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。大和証券は、当社及びホームセンターパローについて、両社と比較可能な上場会社が複数存在し、類似会社比較による両社普通株式の株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、将来の事業活動の状況を評価反映するためDCF法をそれぞれ採用して算定しております。デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザーは、当社の普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場されており、市場株価が存在することから市場株価法、及び類似会社比較法、DCF法をそれぞれ採用して算定しております。このようにそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた算定結果を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、当社の株価動向等を勘案し慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であり、両社の株主の皆様の利益に資するものとの判断に至り合意しました。

(3) 交付した株式数

14,977,114株

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

3,306,872千円

なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日時点における当社の時価純資産額（取得した資産及び引受けた負債に配分された純額）を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年の定額法

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,112,241	千円
固定資産	32,052,750	〃
資産合計	55,164,992	〃
流動負債	24,612,407	〃
固定負債	18,735,088	〃
負債合計	43,347,496	〃

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円11銭	24円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	561,973	621,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	561,973	621,941
普通株式の期中平均株式数(株)	14,744,068	24,898,224
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円93銭	24円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	71,437	71,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

アレンザホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アレンザホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。